

農林水産大臣賞

カラマツ人工林資源の有効利用促進と流通・加工の合理化システム構築

共同で経営基盤を確立

一大供給基地へ発展価値高い商品開発を

十勝からまつ製材加工協同組合

理事長 秋元 紀幸

□事業体の構成

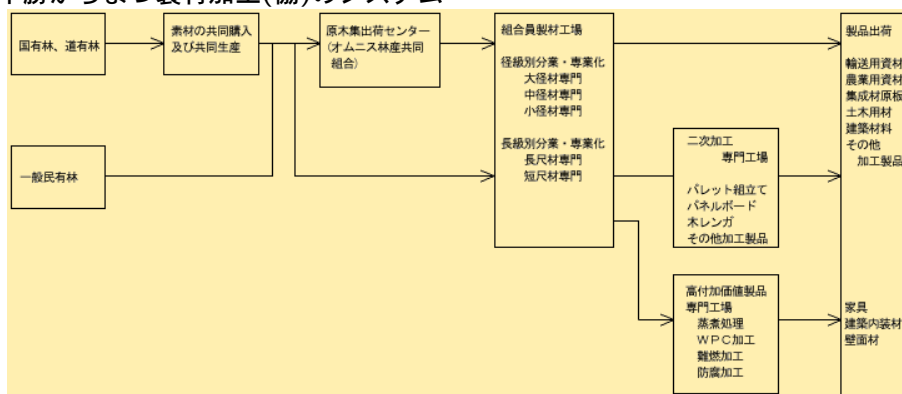
カラマツ製材業者 12名

〒080 帯広市東10条南8丁目1-21

TEL0155-23-0985



□十勝からまつ製材加工(協)のシステム



1 カラマツの林業地域・十勝

十勝支庁は北海道の東部に位置し、面積は10,831km²で全道総面積の約14%を占める。人工は約36万人で全道の6.3%である。畑作と酪農を中心とした近代的農業が産業の中核をなし、また全道有数の林業地域でもある。森林面積は土地総面積の65%を占める。

さらに、これらを基礎とした食品産業、木材産業などの第二次産業が発達している。近年、道路網及び鉄道や、首都圏と直結する空港、港湾などの交通網の整備が進み、リゾート観光産業や移出関連産業が飛躍的に発展してきている。

森林面積は70万haで全道森林面積の13%を占め、所管別内訳は国有林61%、道有林6%、一般民有林（道有林を除く民有林）33%、また人天別内訳では天然林が67%、人工林が27%となっている。

森林蓄積は9,464万m³で全道の17%を占めている。山岳地帯を包含する国有林、道有林はその77%が天然林で、エゾマツ、トドマツをはじめとする優良林を産出する。一方、山麓、里山地域を中心とする一般民有林は48%が人工林で、その80%がカラマツである。

十勝支庁管内のカラマツの蓄積は1,723万m³で、全道の24%を占め、道内の主要なカラマツ林業地域のひとつとなっている。また、このうち89%は一般民有林が占めている。カラマツ人工林はVI齢級までの若い林分が面積では82%、蓄積でも

74%を占めており、今後供給力の飛躍的な増大と中・大径木の出材が予想され、その用途開発が課題となっている。

十勝支庁管内の平成3年度素材生産量は111万m³で、そのうち42%がエゾマツ、トドマツ、29%がカラマツである。管内には76の製材工場があり、平成4年度の製材出荷量は36万m³で、そのうち52%がエゾマツ、トドマツ、39%がカラマツである。出荷先はエゾマツ、トドマツの89%が道内出荷なのに対し、カラマツは92%が道外へ出荷されている。十勝支庁管内の林産業は製材など原料供給型の業種が中心で、家具などの高次加工の比率は、上川、網走など他の地域と比較して高くない。カラマツ製材については出荷量の90%が梱包材、パレット、ダンネージなどの輸送用資材となっている。

2 活路開拓ビジョンを策定

従来、十勝管内におけるカラマツの立木・素材の購入、製材加工などは、小規模な業者により分散的、無計画に行われていた。カラマツはこれまで間伐材が大半であったことやその材質上の欠点のために、建築材としての利用は少なく、大部分が仮設工事材や梱包材、パレットなどに利用されており、主な出荷先は京浜地区である。

こうした中、当組合は、輸入材との競合や木材価格の下落に対応して、共同して経営基盤を確立するとともに、原木入手及び販売面での計画性を強化し、また、生産加工工程の改善を図ることを目的として、昭和48年の狂乱物価の年に設立された。その後、2度のオイルショックや不況、円高などの経済変動に際しても適切に業界を指導し、北海道のカラマツ業界のリーダーとして主導的な役割を果たし、今日の業界発展の原動力となってきた。

昭和62年度、当組合は円高に伴い国際競争が激化する中、産地組合としての対応を検討するため、活路開拓ビジョン調査事業を実施し、事業活動の合理化・システム化の構想を取りまとめた。ビジョンは、新規需要創出、生産システム、原木供給機構の3章からなり、新製品開発、品質管理とコストダウン、原木集出荷センターの設置と製材工場の径級別分業及び專業化などの具体的プランを提案している。

組合員が共同してこの調査事業に取り組んだことにより、十勝のカラマツ業界がおかれている現状に対する組合員各自の認識が鮮明となり、問題意識の一致をみた。このビジョン策定を中心として、各種の教育情報事業に積極的に取り組んできた結果、将来の方向性についても一定のコンセンサスを形成しつつある。

活路開拓ビジョンで提案された構想は、その後の組合員企業の設備増設などの際に活かされ、流通・加工の合理化システムの構築が進んできている。

平成3年11月には、組合員3者及び関係業種3者（素材生産業、森林組合）により「オムニス林産協同組合」を設立。原木供給のシステム化を実現するための試行的な取組みの一環として、原木集出荷センターの設置・運営を行っている。

3 中・大径材の供給増に対応

これまでカラマツ材の生産は間伐材が中心であったため、その利用は、梱包材、パレットなど付加価値の低い製品が主流を占めていた。しかし、資源の成熟化に伴い、今後中・大径材の供給が増大してくることが予想される。これらのカラマツ中・大径材を付加価値の高い製品として利用するために、当組合では道立林産試験場と共同で、新技術（蒸煮処理）を応用した新しい木質材料と、それを用いた製品開発に取り組んでいる。

材料の製造技術に関する中核技術研究を林産試験場が担当し、当組合の組合員企業からも社員を林産試験場に派遣して研究開発にあたる一方、この材料を用いたエンジニアリング・サンプルの製作、周辺加工技術の開発を行なう応用化技術研究を当組合が担当して、市場ニーズの調査、デザイン開発、家具、建築内装材や壁面材などの製品試作を行なった。これにより、従来のカラマツの欠点とされてきた材質が改善されるとともに、WPC化や難燃化などの技術が開発され、より付加価値の高い製品としての利用が可能となった。

これまでに基本的な技術開発が完了し、現在、試作した製品を駅、レクリエーション施設、学校などの公的な施設に用いて、施工実証試験を行っている。組合としてこの研究開発に取り組んだことにより、組合員の意識も高付加価値利用の方向に一致し、平成6年度には、新製品の開発や設備やコストなど企業化に向けた具体的な検討を進めることとしている。

4 業界のオピニオンリーダーとして

当組合は教育情報事業をもっとも重視し、経営や生産技術の改善向上、林業と木材利用に関する知識の普及啓発などを目的として調査研究や情報提供の事業を実施しており、北海道のカラマツ業界のオピニオン・リーダーとして業界の発展に寄与してきている。

平成2年には「カラマツ資源の現状と将来」についてのフォーラムを開催し、カラ

マツ人工林資源の将来予測に基づき、資源の有効活用と森林整備の方向について討論を行なった。

また平成4年には、「木材伐採＝環境破壊」といった短絡した世論が高まる中で、「地球環境保全と木材利用」というテーマで講演会を開催し、地球環境の保全に貢献する産業としての木材工業のあり方をアピールするなど、業界はもとより、ひろく地域社会に対しても木材利用についての正しい理解の普及に貢献している。

5 取組みの成果と今後の方向

以上のような取組みの結果、組合員の経営の安定と地域資源の計画的利用が図られ、事業取扱量は飛躍的に増加してきた。平成4年度における組合員企業のカラマツ取扱量の計は、十勝支庁管内で産出されるカラマツ素材の55%相当を消費し、製材出荷量の74%を占めるまでになっている。

組合員の原木消費量と製材生産量

原木消費量 製材生産量

昭和55年度 66,828m³ 42,460m³

昭和60年度 145,102 77,621

平成2年度 180,490 95,089

平成3年度 187,959 98,401

平成4年度 198,955 102,901

十勝支庁管内のカラマツ人工林資源は成熟途上にあり、年々その供給力を増大させてきている。当組合は、カラマツの高度利用について組合員・業界の啓発を図るとともに、地域社会に対して、森林整備の重要性、木材の合理的な利用、環境問題との関わりなどを積極的に宣伝し、カラマツの利用拡大を図っていくこととしている。また、今後とも活路開拓ビジョンに沿った流通・加工の合理化や新製品の開発を進めるとともに、資源背景や経営環境の変化に対応した新しい検討も加え、カラマツ林業の明るい将来をきり開いていくこととしている。